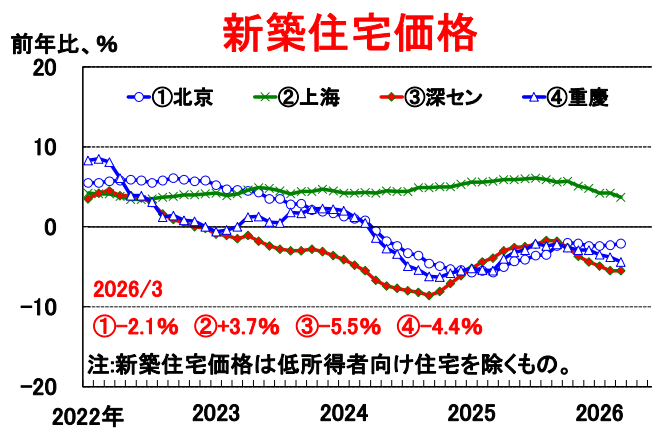
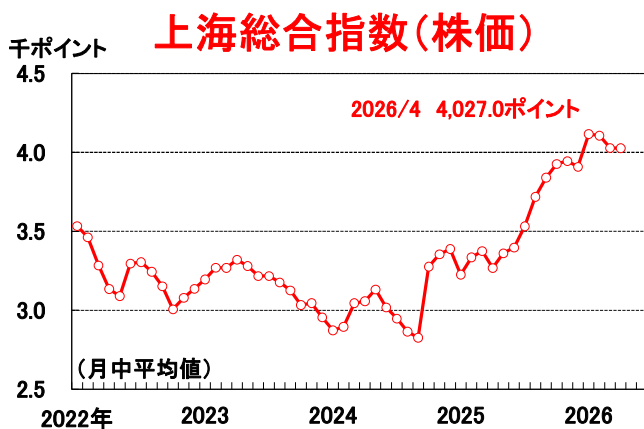
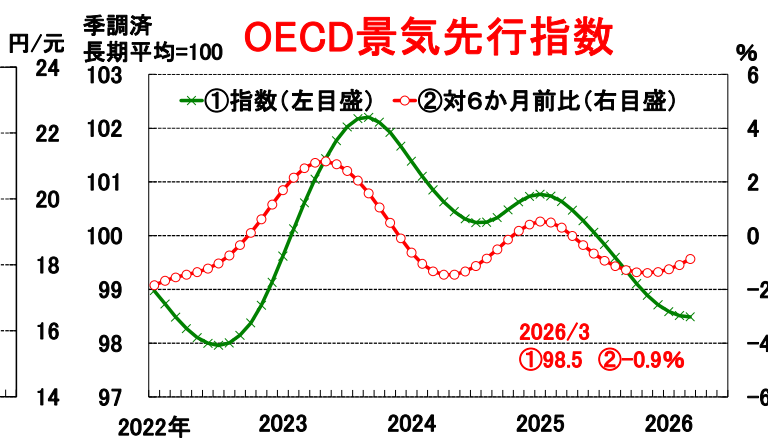
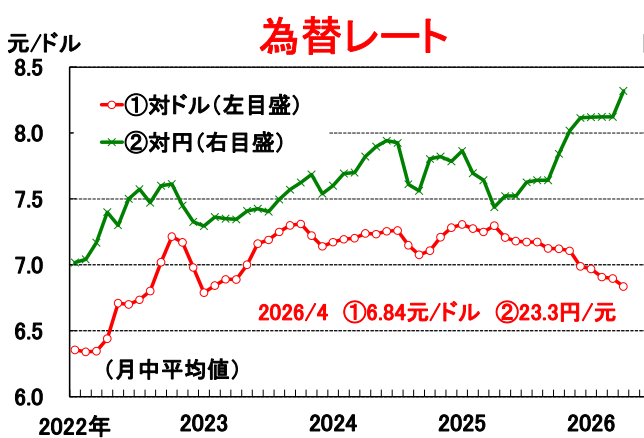
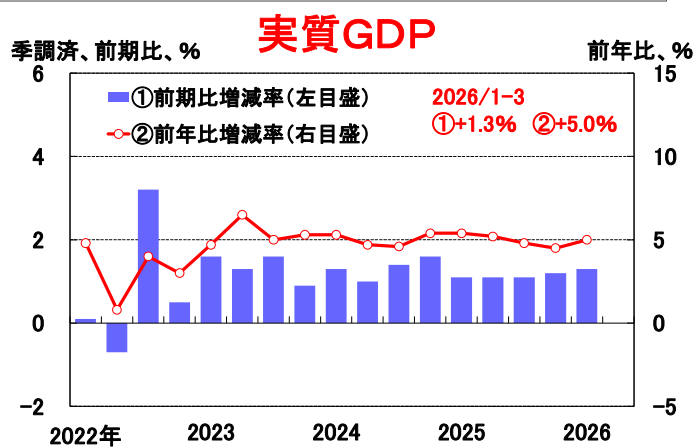
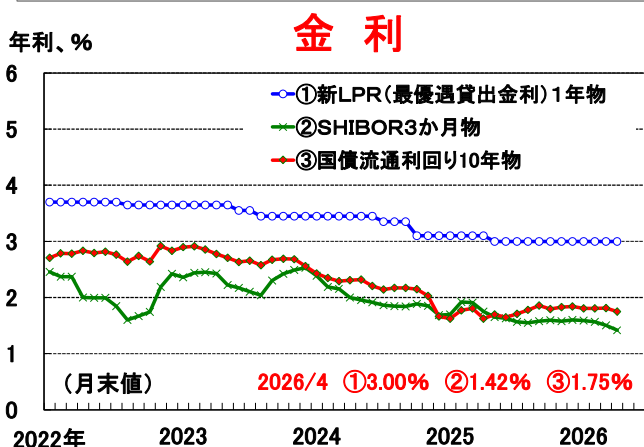
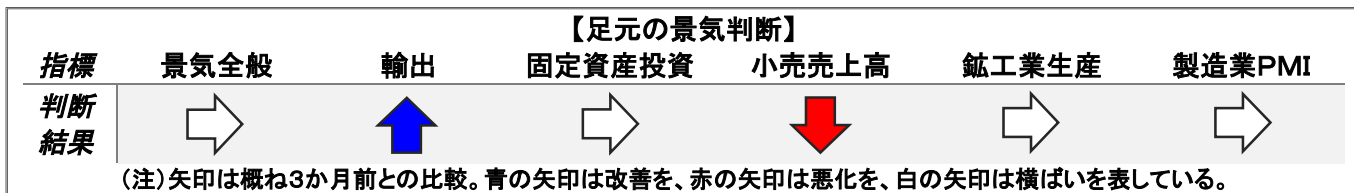


グラフで見る中国経済 2026年5月号(No. 204)

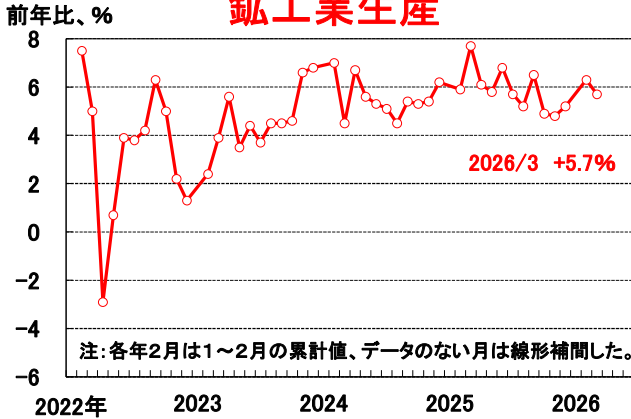
習体制による財政出動の強化などを背景に、2026年1~3月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+5.0%と、前期(同+4.5%)に比べて成長率が高まった。しかし、中国経済を取り巻く環境はなお厳しく、足元では景気減速の動きが再び表れている。直近の月次指標をみると、不動産投資の大幅減などから、3月の固定資産投資は前年比+1.6%と、1~2月の伸び(同+1.8%)をやや下回った。個人消費の動向を示す小売売上高も3月に同+1.7%と、新車購入の減少などから伸び悩んだ。こうした中、同月の鉱工業生産の伸びはやや低下した。



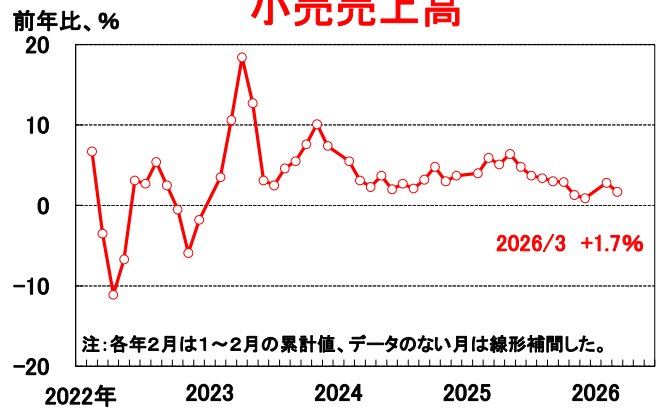
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

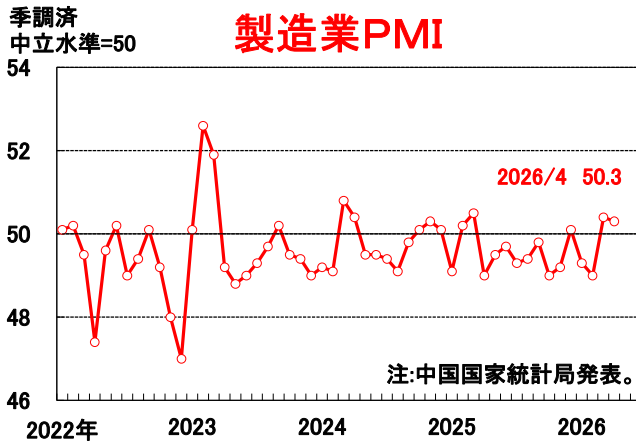
鉱工業生産



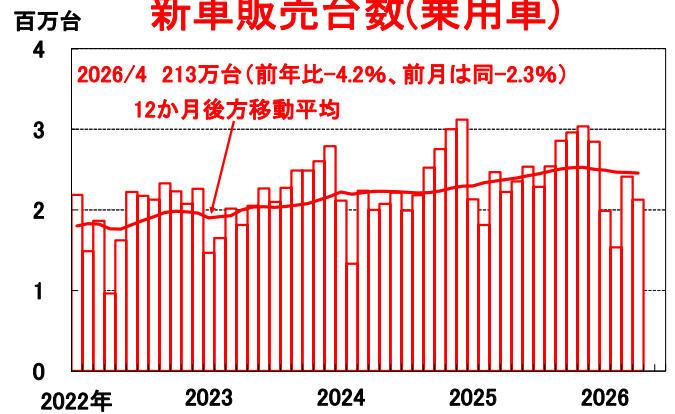
小売売上高



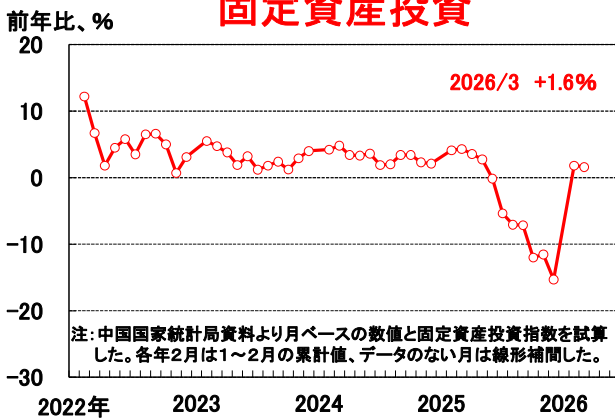
製造業PMI



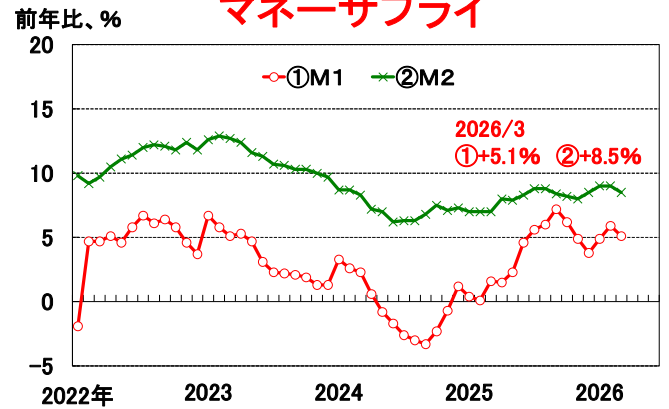
新車販売台数(乗用車)



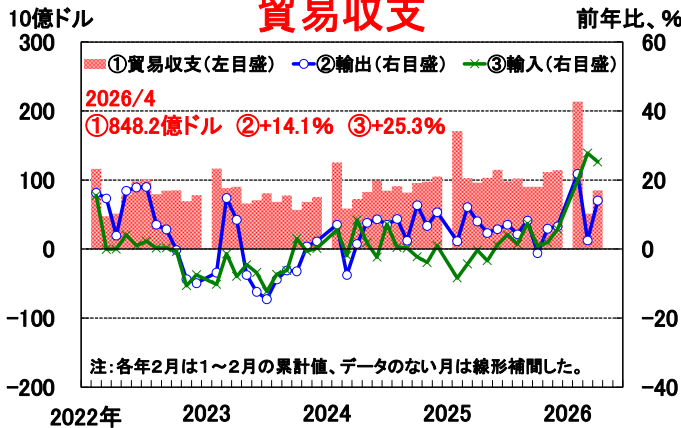
固定資産投資



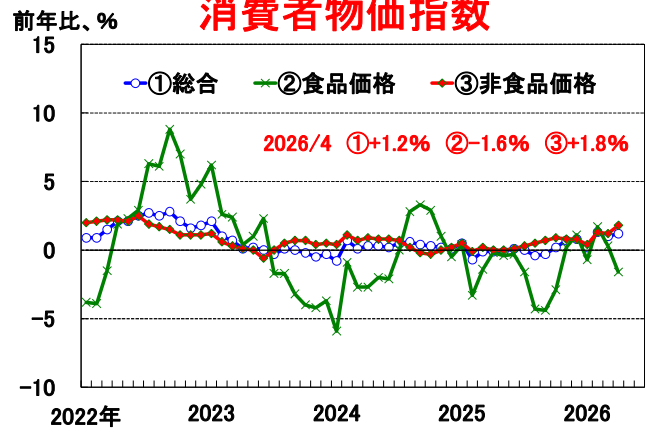
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。